

日本計画行政学会 東日本大震災復旧復興支援特別委員会  
東日本大震災の復旧復興に向けた研究活動チーム

1. 研究グループ名

復興計画研究会

2. グループ代表者

和泉 潤 (名古屋産業大学)

3. 研究課題名

東日本大震災からの復興のための土地利用・空間利用計画

4. 研究概要

日本計画行政学会計画理論研究専門部会は2008年9月に設立され、過去2年間に計画理論に関する専門家を講師として招聘すること、全国大会でワークショップを開催することなどにより、多様な計画理論についての知識を深め、議論を行ってきた。とくに防災については、設立以来、専門部会の中心的なテーマとして取り上げ、研究活動を行ってきた。

東日本大震災についても、これまでに2回の専門部会を公開で開催し、東日本大震災からの復興について、現地調査報告(山本佳世子准教授)および話題提供(梶秀樹教授)をもとに議論を進めてきた。これまでの議論のポイントは以下の6点であり、①～⑤は土地利用や空間利用にとくに関連したものである。

- ① 復興の組織体制
- ② 被災市町村の復興モデル
- ③ 復旧・復興にあたっての私権の制限
- ④ 新法による線引き都市計画の意味
- ⑤ 産業、特に製造業におけるBCPと第1次産業
- ⑥ リスクコミュニケーションのあり方

また、原発による問題点として、以下の2点も論点としてあげられる。

- ⑦ 原発避難区域の市町村への対処
- ⑧ 放射の汚染風評被害農家への対応

以上の論点について、今後は、コモンズ研究専門部会との合同専門部会(7月)、全国大会時のワークショップ(9月)において、さらに詳細を検討して議論を深め、重要な論点を絞っていく予定である。そして、特に①～⑥については、特定の市町村を対象として、その復興過程への参画を通して復興に貢献する。対象地域としては、当面、宮城県南三陸町を取り上げる。また⑦⑧については、原発問題の今後の推移を見守りながら、福島県内などにおいて対象地域を選定する予定である。

5. 参加メンバー(個人研究の場合は記入不要)

氏名(所属)

天野徹(明星大学)、押谷一(酪農学園大学)、梶秀樹(東京工業大学)、鎌田高造(国土交通大学校)、高尾克樹(立命館大学)、瀧口樹良(札幌総合情報センター株式会社/情報セキュリティ大学院大学)、中村桂子(東京医科歯科大学)、根本敏則(一橋大学)、馬場健司((財)電力中央研究所)、

原澤隆（群馬県企画部土地・水対策室）、堀内正弘（多摩美術大学）、築瀬範彦（足利工業大学）、山本佳世子（幹事、電気通信大学）、依光正哲（埼玉工業大学）、渡辺俊一（東京理科大学）

## 6. 連絡担当者

氏名	和泉 潤
所属	名古屋産業大学
連絡先 E-mail	<a href="mailto:izm@nagoya-su.ac.jp">izm@nagoya-su.ac.jp</a>
連絡先電話番号	0561-55-5101